

# 平成26年度 第1回刈谷市行政評価委員会

---

- (1) 平成26年度行政評価の実施について
- (2) 平成26年度外部評価の実施方法について

# (1) 平成26年度行政評価の実施について

## ◆ これまでの取組

年度	内部評価	外部評価
平成23年度	事務事業評価 (約900事業)	事務事業評価 (20事業)
平成24年度	事務事業評価 (約900事業)	事務事業評価 (20事業)
平成25年度	事務事業評価 (約900事業) 施策評価 (30施策)	施策評価 (8施策)



## ◆ 平成26年度の取組予定

年度	内部評価	外部評価
平成26年度	事務事業評価 (約900事業)	

◆ これまでどおり、  
継続して実施

### 【議題2】

これまでの取組や成果とその課題  
を整理し、実施方法を検討

## (2) 平成26年度外部評価の実施方法について

### ◆ これまでの取組（実績）

年 度	取 組 実 績
平成23年度	実施内容： <b>事務事業評価</b> 事業選定：第7次刈谷市総合計画の実施計画書掲載事業 （168事業⇒事務局53事業⇒委員会20事業） 対象事業：認定農業者等育成事業をはじめ <b>20事業</b>
平成24年度	実施内容： <b>事務事業評価</b> 事業選定：第7次総合計画の各基本方針に基づいた事務事業 （事務局20施策 約60事業⇒委員会17事業） 対象事業：ビデオ広報刈谷製作事業をはじめ <b>17事業</b> ：前年度評価実施事業 <b>フォローアップ</b> <b>3事業</b> 計 <b>20事業</b>
平成25年度	実施内容： <b>施策評価</b> 事業選定：第7次刈谷市総合計画の基本施策 （30施策⇒委員会8施策） 対象施策：情報共有をはじめ <b>8施策</b>

## (2) 平成26年度外部評価の実施方法について

### ◆ これまでの取組（成果）

#### (1) 職員の意識改革・能力の向上（平成26年1月職員アンケートより）

- 成果指標への意識向上
- 目的の再認識
- 説明責任への意識と説明力の向上

#### (2) アカウンタビリティの確保

- 一般公開による外部評価の実施
- インターネット配信の実施
- 会議録、報告書の公開

#### (3) 次年度予算への反映

- 行政評価委員からの指摘事項を次年度予算査定に活用

#### (4) 効果的な委員会の運営方法

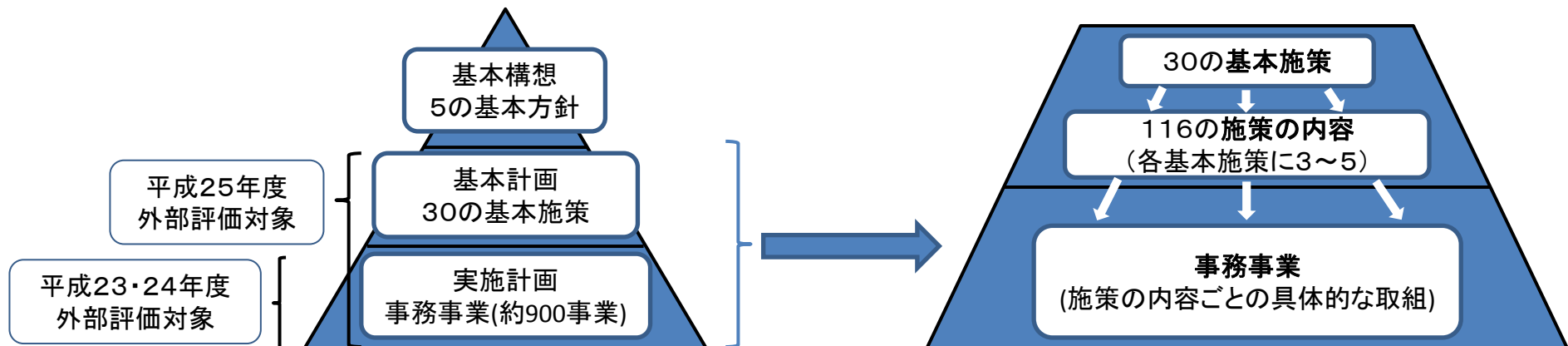
- 刈谷市オリジナルの評価シートに対する一定の評価  
総合計画との対比、事務事業の体系整理、シンプルな課題と方向性の整理
- 意見を取りまとめない委員会スタイル  
7名の異なる視点から、多様な意見や改善提案をいただくことができた

## (2) 平成26年度外部評価の実施方法について

### ◆ これまでの取組（課題）

年度	課題
平成23年度 平成24年度	・事務事業を対象として外部評価を実施しており、施策の方向性等の説明がないまま事務事業単体を評価対象とした結果、 <b>施策を推進するための関連する他の事業が見えにくかったり、目指すべきところが不明確</b> となり、議論が事務事業に集中しすぎた。
平成25年度	・施策（基本施策）を対象として外部評価を実施しており、施策の内容と事務事業を関連付けて説明したものの、 <b>基本施策の単位が大きすぎて</b> 抽象的な議論となった。

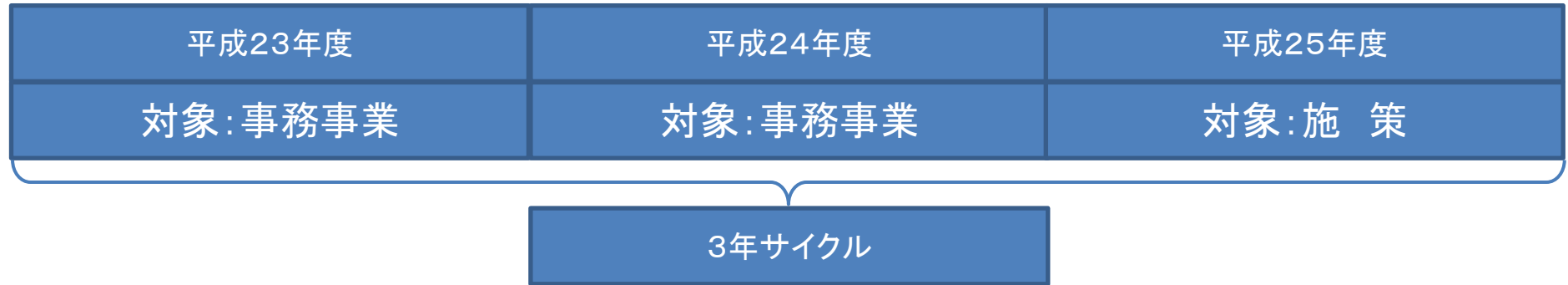
第7次刈谷市総合計画の体系



## (2) 平成26年度外部評価の実施方法について

### ◆ これまでの取組（まとめ）

#### (1) 3年サイクルの行程完了



#### (2) 4年目（平成26年度）以降の取組として

##### ■平成25年度 第4回行政評価委員会

① 平成26年度以降も行政評価委員会は継続

② 新たな取組として

「先進事例の傾向を参考に、刈谷市が求める外部評価を実施する。」

#### (3) その他

■平成23～25年度 外部評価 2日間 → 平成26年度 外部評価 1日間（7/25）

■平成27年度は総合計画書の中間年度 → 平成28年度は施策評価を実施予定

## (2) 平成26年度外部評価の実施方法について

### 案1：「施策の内容」及び関連事務事業（3～6事業）の評価

参考事例 札幌市、加賀市

#### 《目的》

施策と事務事業の関連性に重点を置き、より密接な関係にある「**施策の内容**」と「**事務事業**」を一単位として評価することにより、効率的な施策の内容の推進及び個々の事務事業の貢献度を検証する。

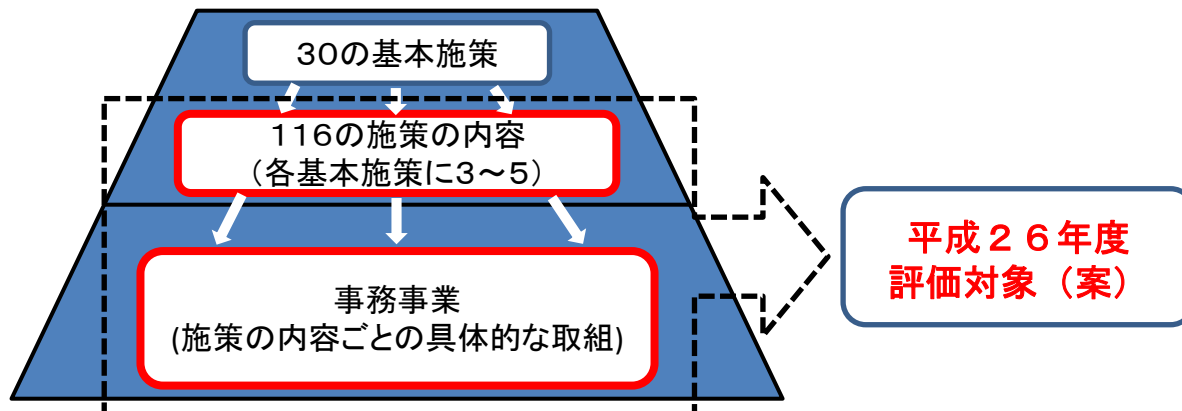
また、平成27年度は第7次刈谷市総合計画の中間年度となり、今回の取組は**平成28年度に再度実施予定の施策評価につなげていくもの**と位置づけている。

#### 《概要》

全30の基本施策に関連する「**施策の内容**」(全116項目)と、関連する事務事業(3～6事業)

#### 《選定方法(案)》

- 1 **委員会において**、これまでの外部評価実施状況、市民意識調査結果などから、**基本施策(30)から6～7施策を選定**
- 2 **事務局において**、選定された6～7施策において**施策への貢献度が高いと思われる「施策の内容」を委員会へ提示** ⇒ 委員会において承認(平成25年度施策評価シートにおいて、『**施策の内容 重要度「◎」**となっているものを中心に提示』)
- 3 事務局において、6～7の施策の内容に対して、重要度の高い関連事務事業を選定



# (2) 平成26年度外部評価の実施方法について

## 案1：「施策の内容」及び関連事務事業（3～6事業）の評価

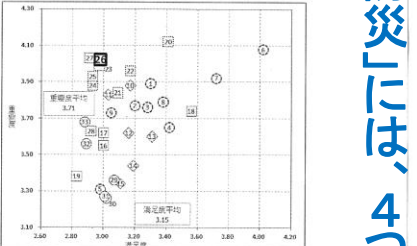
平成25年度 刈谷市施策評価シート

基本施策	47	防災	実施課	関係課
施策の内容	471	防災意識の高揚	危機	
	472	災害対策本部機能の充実	危機	
	473	防災体制の充実	危機 高工、公園、学教	
	474	災害に強いまちづくり	危機 道路、建築、まち、公園	

実施責任者	危機管理課長
とりまとめ者	危機管理課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	4	支えあいみなぎが元気で安心して暮らせるまちづくり
まちの状態	めざましいまち(生活圏)	地域の防災性	4	構りようの耐震性の強化や総合的な治水対策に取り組み、災害に強い都市となっています。
		避難所の施設や設備が整っています。	4	地域、ボランティア、事業者や行政の連携により災害による被害を最小限にとどめる体制が整っています。
市民の暮らし		災害に関する知識を自主的に学び、災害に備えた準備をしています。	4	避難所に関する知識を自主的に学び、災害に備えた準備をしています。
		地域で助け合いの心が広がり、自分たちの生活は自分たちで守るという意識を持っています。	4	災害に関する知識を自主的に学び、災害に備えた準備をしています。

市政に対する市民の評価	26	防災・災害対策の推進	満足度・重要度評価項目	区分	22年度	24年度
			満足度	当該施策	3.04	2.98
			重要度	当該施策	3.09	3.15
			満足度	当該施策	16.33	24.33
重要度	当該施策	3.90	4.02			
重要度	当該施策	3.69	3.71			
重要度	当該施策	7.33	4.33			



目標指標の達成状況	まちの状態	指標名称	単位	実績値	目標値
		災害に強いまちと思う市民の割合	%	51.5	50.4
		自主防災訓練参加者数	人	3,380	7,059
		メール配信サービス加入者数(防災情報)	件	10,274	11,377
市民の暮らし	まちの状態	指標名称	単位	実績値	目標値
		地震に対する備えをしている市民の割合	%	55.2	60.5
		住宅数全体の耐震化率	%	86.9	90
		緊急輸送道路内の構りよう耐震補強整備率	%	88.9	100

施策推進に連携する団体	自主防災会、刈谷防災リーダー会、協定締結団体・事業所
-------------	----------------------------

現状の分析と課題	<p>施策の重要度の高まりは、平成23年3月の東日本大震災により、防災・災害対策に対する市民の関心が非常に高まったことが要因にあると考えられる。目標指標にある「自主防災訓練への参加者数」の大幅な増加が示すように、個人や地域における防災意識や災害への備えは高まってきている。しかし、メール配信サービスの加入などまだ十分なレベルには達していない状況である。災害発生時における避難所においては、市民の対応が定まらずに混乱が生じていることから、有効な情報収集手段について、現代のニーズを十分に分析し、時代に即した手法を検討し、実施していく必要がある。また、意識は高まっているが、目標指標「地震に対する備えをしている市民の割合」の取組はようやく60%を超えた状態であり、さらには総合計画の目標値以上にこの数値を上げていく必要がある。</p> <p>また、目標指標「災害に強いまちづくりの割合」は緊急対策を中下層で、「防災・災害対策の推進」の満足度の低下との関係が明確となっている。南海トラフ巨大地震の想定区域として、求められるハード整備のレベルは大変高いものと思われるが、構りようや水道・下水道などの各種ライフラインの耐震化などを推進するとともに、自治体や事業者などでは業務継続計画の策定を推進し、被災時の機能維持に取り組む必要がある。</p>
	<p>東日本大震災からの教訓により、「自分自身は、まず自分で守る。自助の意識の高まりが地域で支えあい助け合う互助の精神と災害発生時の対応力の向上を図ることが重要である」という認識が広がり、防災意識の高まりを促している。地域の自主防災については、取組方針に明確な目標があることから、その差を埋めるための方法を検討し、より一層の個人や地域の防災意識の高揚を図り、自主的な防災・防災活動に取り組めるよう支援するとともに、地域に対する備えの向上として住宅耐震化などを促進していく。</p> <p>災害情報の伝達手法については、災害発生時などの手段で情報を収集するが、市民の動向と先導事例や全国的な取組を常に検証するとともに、ソーシャルネットワークなど社会ニーズに沿った確実な伝達手法を検討し、導入していく。またハード面の強化として避難場所・備蓄倉庫の整備、緊急輸送道路の機能確保、ライフラインの耐震化など、災害に強いまちづくりを進める。</p>
今後の方向性	<p>自主防災会は全22地区で構成されている。また地域防災リーダーの育成も進んでおり、平成24年度で73名が講座を修了していることから、自主防災活動が盛んな人材が育っている。防災訓練への参加者数に目標値を超える数の参加者があり、行政と地域が協働して、防災意識の向上に取り組んでいる。</p> <p>企業では、市の支援や指導を受けて、業務継続計画の策定する事業者が増えている。今後もさらに増やしていく必要があることから、行政と企業の協力を促進していく。</p> <p>個人や家庭では、家具の転倒防止・住宅の耐震化、自主防災訓練への参加への取組が進んでおり、今後も継続して実施していく。</p>

平成25年度 刈谷市施策評価シート

施策全体の投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
	400,071	648,547	444,732
(単位:千円)	1.1%	1.8%	1.2%

471 防災意識の高揚	担当課	危機	関係課	
	重点プラン	重点度	達成率	13
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	
	12,303	31,130	12,079	
	3.1%	4.8%	2.7%	
成果	<p>自主防災会活動への指導・支援、地域防災リーダーの育成などを通して防災意識の高揚を図り、自主防災会や市民が主催する防災訓練などへの積極的な参加、個人や家庭、地域における災害への備えを促進することができた。南海トラフ巨大地震を想定したハザードマップを機内で配布して市民、防災・防災意識の醸成を図った。(平成25年4月下旬中に全戸配布)</p>			

472 災害対策本部機能の充実	担当課	危機	関係課	
	重点プラン	重要度	達成率	1
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	
	4,481	100,468	12,816	
	1.1%	15.5%	2.9%	
成果	<p>津波危険地域や過去に浸水被害のあった地域への防災行政無線の屋外拡音機を設置し、コミュニティFMや公共施設に全線電話システム(じやうろ)を接続し、災害時の緊急情報を瞬時に市民に伝達する手段を整備することができた。</p>			

473 防災体制の充実	担当課	危機	関係課	高工、公園、学教
	重点プラン	重要度	達成率	13
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	
	27,314	260,870	163,552	
	66.8%	40.2%	36.8%	
成果	<p>拠点となる防災倉庫を設置し、備蓄品の拡充を図ることができた。また、老朽化した避難所の防災備蓄倉庫の更新や、公園へのマンホールレシマがまどベンチの設置などにより、防災備蓄の向上を図った。</p> <p>事業費に対し、課長や課長の補助を通じて、事業継続計画(BCP)の必要者の周知と作成支援を行い、東日本大震災の間接的な影響を受けた中小事業者に対しては、融資の利子の一部を補助し、資金繰りを支援した。</p>			

474 災害に強いまちづくり	担当課	危機	関係課	道路、建築、まち、公園
	重点プラン	重要度	達成率	17
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	
	139,322	256,079	256,285	
	34.8%	39.5%	57.6%	
成果	<p>地震対策の補助制度を周知するため、地区役員と対象家庭を訪問するローラー作戦を実施し、住宅の耐震診断・耐震改修等を促進した。密着市街地の解消に向け、住民との協力を図り、現状の把握、建設の共有化を図り、防災の拠点からまちづくりの方向性を検討し、「まちづくり情報誌」を作成した。</p> <p>市役所に近接する公園に耐震性貯水塔などを設置し、災害時に雨水貯留機能を果たすこととして整備を進め、構りようの耐震補強及び電線類の地中化を行い、緊急輸送道路の確保を推進した。</p>			

投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	
成果	<p>地震対策の補助制度を周知するため、地区役員と対象家庭を訪問するローラー作戦を実施し、住宅の耐震診断・耐震改修等を促進した。密着市街地の解消に向け、住民との協力を図り、現状の把握、建設の共有化を図り、防災の拠点からまちづくりの方向性を検討し、「まちづくり情報誌」を作成した。</p> <p>市役所に近接する公園に耐震性貯水塔などを設置し、災害時に雨水貯留機能を果たすこととして整備を進め、構りようの耐震補強及び電線類の地中化を行い、緊急輸送道路の確保を推進した。</p>			

基本施策「防災」には、4つの「施策の内容」が存在

施策の内容のうち重要度「◎」のものを中心に、目標指標への貢献度が高い施策の内容を選定



## 案2：テーマ型外部評価の実施

参考事例 名古屋市、藤沢市

### 《目的》

市の重点取組項目やトレンドなど、**市の重要なポイントに視点を絞り、評価を実施**する。

### 《テーマ（例）》

防災、防犯に対する教育活動、市民参画への取組、普及啓発が見込みどおり進展しない事業 など  
(事例)

名古屋市(H25試行):「防災の自助・共助の力を向上させるための普及啓発、教育等の手法のあり方について」

藤沢市(H24試行):「市民にとってわかりやすい情報提供のあり方について」

藤沢市(H25導入):「市民にとって便利で、わかりやすい窓口・相談業務のあり方とは？」  
「地域経済の活性化に向けてどうするか」

### 《選定方法（案）》

- (1) **委員会において、社会トレンドなどから「テーマ」を選定**
- (2) **事務局において、選定されたテーマに関連する事務事業を30～40委員会へ提示**
- (3) **委員会において、1日に実施できる外部評価として8～10事務事業選定**

### 《その他》

- ・単なる事務事業評価ではなく、テーマに対して委員会の意見をいただくことが必要では
- ・事務局としては、関係部署が偏らないような調整を必要とする